

地域 ORC 2006 年度 デイビット・ハンター氏の講演会

テーマ 「地域開発エージェンシーと農村政策 (RDAs and Rural Policy)」
報告者 デイビット・ハンター氏 (David Hunter)
ノースウェスト地域開発エージェンシー(英国)の農村政策責任担当者
司会 白石克孝
日時 10月13日(金) 午後5時 - 7時半
場所 京都キャンパスプラザ6階 龍谷大学サテライト教室
出席者 中林浩 (平安女学院大学 教授)
柏雅之 (茨城大学農学部 教授)
白石克孝 (龍谷大学法学部 教授)
広原盛明 (龍谷大学法学部 教授)
土山希美枝 (龍谷大学法学部 助教授)
辻本乃理子 (大阪健康福祉短期大学 講師)
重藤さわ子 (東京農工大 COE 研究員)
的場信敬 (博士研究員)
西原京春 (リサーチ・アシスタント)
加賀美思帆 (東京農工大学大学院連合農学研究科)
中野裕子 (法学研究科 博士後期過程)
Kate Lynch

講演内容と質問

ハンター : 英国全体では、開発局はスコットランドで2つ、ウェールズに1つ、北アイルランドに1つ、そしてイングランドではいくつかの機関に分かれている。

総付加価値額は経済全体で1トリリオン、そのうち、農業の総付加価値額は1%未満である。ルーラルエリアは80%を占めているのに、経済的貢献が小さい。

英国全体で、1600万のビジネスがあり、ほとんどが小さい規模で占められており、分権化が進んできている。しかし、イングランドの中では分権化という動きはみられなかった。北西部には分権化には否定的な動きがみられたが、パートナーシップという意味では長い歴史がある。しかし、他の地域、例えばイーストミッドランドなどでは、パートナーシップがそれほど根付いてはいなかった。

地域開発局は独立機関として、地域を開発するという役目を与えられている。地域開発局には、独立した部署が7つあり、全体で約2.2ミリオンの予算がある。北西開発局は、大きな問題があったから特に大きな予算がある。北西開発局は、できれば、特に農村問題において全国的レベルに影響できるような政策を推進している。しかし、北西局の枠を超えて、パートナーシップをくんで、北部と南部の経済格差縮小

のためにとりくんでいる。

経済的な貢献度は、約3分の1が、ロンドン周辺で生み出している。平均的所得は1週間で462ポンドに対し、南東部は624ポンドで高い。北と南の経済的格差がある。

(ノーザンウェイは北の3つ、ノースイーストと、ヨークシャー、ノースウェスト、をカバーする。)

ノーザンウェイに関して10の目的を掲げている。

- 1 雇用を増やす
- 2 知的産業を増加、支援。技術的なもの、研究等、そしてビジネスを重視。
- 3 起業、ノーザンリーダーシップアカデミーをたちあげ、起業家を増やす。ノーザンリーダーシップアカデミーはランカスター大学をベースにしている。
- 4 グローバル化する貿易に対応するために、マニファクチャーに力を注ぐ。
- 5 産業の変化に柔軟に対応し、技術支援(グローバルマーケットに対応)をする。
- 6 空港(ノーザンエアポート)に対するアクセスを改善
- 7 船、船舶の拠点としてハル、リバプールを中心に、特に北海へのアクセス改善に力を入れる。
- 8 高速道路、道路整備。北西イングランドでは西と東の弁が悪い
- 9 交通渋滞を減らす。特にマンチェスターでは、渋滞がひどい。
- 10 持続的コミュニティを作り、結合を強める。ノースイングランドは悪いイメージが定着しているが、生活の質や、産業などのイメージを改善するよう、投資を増やしている。

1つのおおきな問題として、農村地域がある。農村はとくに、無視されてきた地域で、ノーザンウェイの農村に対する経済効果をニューカッスル大学で研究を依頼しているが、効果がないという結果になっている。北西の地域は、ほとんどが農村地域で、そういうところをどのように、南も重視しつつ、南との対比をうめるかが課題だ。

この北西の地域のなかでも、違ったレベルの経済効果があり、都市地域ではビジネスセクターやツーリズムがあり、効果が現れやすいので、重点がおかれてきた。

1998年、RDAができるときに制定された目的をそれぞれのRDAは掲げるが、さらに、どのような行動をするのか、パートナーシップをとおしてするかが重要視されてきた。

最後のポイントとして、持続的発展の継続があるが、気候の変化がおおきな注目を集めている。コンセプト one planet living は、DEFRA(環境農村食料)大臣によって言及されたが、環境は世界的規模で影響を与えるから、伝統的な考え方に警鐘を与え、世界的な視点にたつようにしている。

ルーラルの話題に移るが、ヨーロッパにおける共通の農業政策、農村発展、規則が、国家レベルの戦略に影響を与える。そして、それが、環境農業政策をとおして、地域のエージェンシーに行き、サブリージョンに行く。お金の流れは、ヨーロッパからは、国家レベルのお金としてくる。サブリージョンには、地域レベルのファンドをと

おして、ローカルエージェンシーを経由していく。

国家、地域エージェンシーはそれぞれ戦略があり、それぞれが、目的達成しようとしていて、重複があるので簡潔化する。特に農村問題にいくお金の流れを簡潔化する。従来、ファンド供給体が3つあったが、減らして、1つの新しいポディ（ナチュラルイングランド）をつくっていくという流れがある。そして、重複、無駄をなくす

しかし、パートナーシップは達成しているのかどうかということが主な問題である。UK政策などのお金が、1つの目的、農村コミュニティを守るなどの大きな目的をもつが、より複雑になってきていて、きめこまかなサービスができるのか？あるいは、ただ、煩雑になるだけなのか？国家政策、地域政策、それぞれちがったレベルのターゲットがあり、いろいろなことに対応しようとしているが、負担になっていないかななどの疑問が生じる。

広原： 農村政策の対象となる最前線は、家族農家、あるいは、企業あるいは、協同組合なのか？その状態はどうなのか？

ハンター： RDAでは、顧客に直接介入せず、ローカルパートナーシップが直接、実際のビジネスなどに関与していく。個人に焦点があたっていくまでには、多くの団体が関与していく（非効率として批判も受ける）

しかし、最近では農業政策改革があり、農村開発プログラムはこの10月からはじまり、EUのプロジェクトだが、地元の内発的活動を重視し、地元の活動を支援していくことが重要視されてきている。北西部はリーダーを重要視していきいているので、その方針の下にやっていけるのではないか。

次に、RDAがどのように政策方向転換し、資金援助、政策移転しようとするのかについて話したい。投資そのものが顧客重視に焦点をあてられるべきで、デリバリーは公共機関以外でもいい。ローカリーデリバリープロジェクトでは、例えば、シングルポットマネーでは、1つのところから、活動資金を供給する。人々に説明責任をもち、また、人々が意識とやる気をだし、効果が発揮できるものを考えていく。

政策介入・支援の際には、その理由が明確なもの、ファンドする必要性が明確にわかる、あるいは、そうでなければ市場の失敗が起こる、また、ファンドすることで、違い（効果）がよくわかるものでなければいけない。また、適切な額の資金であることなど。農村政策を行うには、なぜやっていくのかという要素が重要。生産性を改善し、経済的規模を大きくすること。農村活動は総付加価値の23%を占めるだけで、いかに低いかかわかる。

他の推進力として、雇用や労働力の問題（失業そのものが問題ではないが）がある。多くの人々が2,3の仕事をもつ。なぜなら支払いが少ないからである。それは低い技術力に起因するため、付加価値の高い仕事をふやしていくことが政策を適用する理由。

最後の推進力としては、持続可能な発展。農村では家族農家がおおかったから、10年以上持続していて、ビジネス形態が安定している。しかし、低い生産性と成長率をもつ。マーケットタウンを発展させ、銀行、健康、幼児穂一句などのサービスを充

実させ、効率的に、総合的ネットワークを含んで、整備していく。

パートナーシップをどのように作りあげていくのが特に重要。パートナーの役割、義務、経済的割り当てを明確にしていく必要がある。そして、政策介入の理由を明確にすること。戦略目的はわかりやすくあるべきだが、理由（エビデンス）が重要だ。観光や農業の支援をする際、もっともな根拠をもたず、感情的であることがしばしばおこるが、長期的なエビデンスのもとで支援するべき

広原： パートナーシップという言葉が頻繁にでてきたが、通常、パートナーシップは当たり前前のことであるにもかかわらず、どうして、あえて強調するべきなのか？

ハンター： 2つの例、例えば、農村コミュニティなどでは、伝統的にまったく機能しなかった。また、カウンティ・カウンセルなどでは、国家レベルと地域レベルの連携をはかるにもカウンティ・カウンセルが強い力を持ち、必ずしも、パートナーシップが成立していたわけではない。また、テーブルにつくにも、その予算がなかった、しかし、お金がなくてもそのパートナーを集めることができるのかどうか問題だ。

白石： パートナーシップというのは垂直的な関係？あるいは水平的？

ハンター： ことなつたレベルのパートナーシップがある。しばしば、そのあり方は変わりつつあり、基本的に契約でもあり、資金をあたえられると、ある目的達成、サービスを提供しなければならない。しかし、お金は欲しいが、義務は避けたいという立場がよくでる。パートナーシップは、義務、責任遂行の契約の丁寧な言葉でもある。

土山： RDAとサブリージョンパートナーシップとの関係は？

ハンター： RDAの方がサブリージョンエコノミックパートナーシップを招き、経済的パートナーシップをどうするかという計画の策定を依頼。3年に1度、その計画を策定するが、その戦略が必ずしもRDAの戦略と一致するとはかぎらず、どのように、同意していくのか、あるいは政治的な問題がからむこともある。その場合にはRDAは政府から目的が決められており、変更は容易ではないので、状況は厳しい。RDAとしては、地域内部のコーディネーターなどをつとめる。

柏： 水平レベルでのパートナーシップはあるのか

ハンター： 国の方では予算は振り分けられていて、変えられないが、地方は柔軟に対応でき、パートナーシップで対応できるのではないか。

白石： 国家レベルの戦略が地域ではうけいれにくかったりする。お互い、方向性がちがったとき、RDAは大きな問題に直面するのでは？

ハンター： ローカルパートナーシップはローカルの地域の側面をカバーするためであり、必要であり、そして、サブリージョナル・レベルのパートナーシップは、違った目的があり、相反する存在となることはない。サブリージョナルは経済的な発展に焦点をあてているので、衝突は少ないだろう。